



# 市議会 だより

## 209

発行：東大和市議会  
編集：議会報編集委員会  
〒207-8585 東大和市中心3-930  
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926  
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

## 今号の主な内容

- 助役に  
**21** 小飯塚謙一氏の選任を同意  
ページ
- 教育委員会委員に  
**21** 佐久間榮昭氏の任命を同意  
ページ
- 第二小学校校舎増築工事  
**21** 請負契約業者を決定  
ページ
- 人権擁護委員の候補者の推薦  
**21** 尾崎実氏を適任  
ページ
- 地方税法の改正に伴う  
**21** 市税条例の改正を可決  
ページ
- 東京河川改修促進連盟  
**61** 総会及び促進大会に参加  
ページ
- 先進市を訪問し研修  
**61** 常任委員会行政視察  
ページ
- 一般質問 16名が市政を聞く  
**3~6** ページ

## もくじ

- 2 6月議会の議題から
- 3 一般質問各議員が取り上げたテーマ  
市政を聞く①【関田(正)・中間・石川】
- 4 市政を聞く②  
【尾崎(保)・関野・下条・二宮・大后・佐村】
- 5 市政を聞く③  
【藤原・尾崎(信)・西川・中村・長瀬・小林】
- 6 市政を聞く④【粕谷(久)】  
緊急質問・topicsあれこれ
- 7 委員会での議論・陳情の要旨
- 8 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

## 6月議会の日程

6日	開会、諸報告・議案等審議・ 陳情の付託など 議会運営委員会
7日	一般質問
8日	一般質問 議会運営委員会
9日	緊急質問・一般質問
12日	一般質問 総務委員会
13日	一般質問
14日	交通問題対策調査特別委員会
15日	厚生文教委員会
16日	建設環境委員会 議会運営委員会
20日	議案審議・委員会報告、 閉会



## 街の ひとコマ

「夏の想いで」

撮影：渡辺 芳弥さん  
(南街在住)

この欄に掲載する写真  
を募集しています。

応募のお問い合わせは  
議会事務局へ。



# HOT NEWS

## 6月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

### 助役に

#### 小飯塚謙一氏の選任を同意

佐久間榮昭助役が、平成18年6月30日をもって辞職することに伴い、新たに小飯塚謙一氏(こいづか けんいち 五十九歳 南街在住)を選任することに、賛成多数で同意しました。

小飯塚氏は、昭和40年に大和町役場に入職し、都市建設部長、企画財政部長を歴任しています。任期は、平成18年7月1日から平成22年6月30日までとなります。

### 教育委員会委員に

#### 佐久間榮昭氏の任命を同意

教育委員会委員の山川登志行氏が、平成18年5月31日をもって辞職したことに伴い、次期委員に、佐久間榮昭氏(さくま よしあき 六十三歳 昭島市在住)を任命することに、賛成多数で同意しました。

佐久間氏は、昭和40年に大和町役場に入職し、市民部長、福祉部長を歴任し、平成12年4月から助役に就任しました。任期は、平成18年7月1日から平成20年3月31日までとなります。

### 子ども体験塾予算で

#### 郷土博物館天体望遠鏡等を購入

関連経費等の補正予算を可決しました。

主な事業費としては、東京都市長会から交付される多摩・島しょ子ども体験塾市町村助成金を活用し、郷土博物館の投影ソフトの追加制作及び天体望遠鏡等を購入するものです。

また、喫煙マナー推進事業助成金による喫煙マナーアップキャンペーン用の啓発用品等の購入、健康保険法等の改正による医療制度改正に伴う電算システムの修正委託料、一中にある心身障害学級が一学級増加したことに伴う冷暖房機設置の増額補正などです。

### 人権擁護委員の候補者の推薦

#### 尾崎 実氏を適任

人権擁護委員の候補者の推薦について、尾崎 実氏(おさき みのる 五十五歳 高木在住)を、全会一致で適任としました。

尾崎氏は、特定郵便局長として、長年にわたり郵政事業に携わり、また、地域の都立高等学校の運営連絡協議会委員を務め、地域に貢献する等、活躍されている方です。任期は、平成18年10月1日から平成21年9月30日までとなります。

### 地方税法の改正に伴い

#### 市税条例を改正しました

専決処分による市税条例の一部改正を承認しました。

三月議会閉会後の平成18年3月31日に、地方税法の一部を改正する法律が公布されたことから、市税条例の一部を改正する必要が生じ、平成18年4月1日から施行する部分について、専決処分の承認をしたものです。

改正の主な内容は、個人市民税関係では、個人市民税の均等割及び所得割非課税限度額で、控除対象配偶者等がある場合の加算額が、平成18年度課税分から均等割で一万円、所得割で三万円引き下げと

市税条例の一部を改正する条例について、前記の専決処分以外の改正部分を可決しました。

個人市民税関係が主なものとして、所得割の税率が、三位一体改革の一環として実施された所得割からの税源移譲に伴う税率構造の改正で、平成19年度課税分より個人市民税の所得割の税率が累進税率から市民税が六%、都民税が四%の比例税率に改められます。

次に、所得税からの税源移譲に伴って、所得税と個人住民税との間で差がある人的控除額がもたらす生じる所得税と個人住民税の合計税額が、現状より増額とならないようにするための税額調整

個人市民税関係が主なものとして、所得割の税率が、三位一体改革の一環として実施された所得割からの税源移譲に伴う税率構造の改正で、平成19年度課税分より個人市民税の所得割の税率が累進税率から市民税が六%、都民税が四%の比例税率に改められます。

次に、所得税からの税源移譲に伴って、所得税と個人住民税との間で差がある人的控除額がもたらす生じる所得税と個人住民税の合計税額が、現状より増額とならないようにするための税額調整

### 第二小学校の校舎増築工事

#### 請負契約業者を決定

契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づき提案された本請負契約を、原案どおり可決しました。

市立第二小学校の校舎増築工事(建築工事)は、契約金額が一億五千万円以上の契約となるため、前記条例第二条の規定に基づき、提出されたものです。

本工事の発注方法としては、工事の履行確保と地元を中心とする業者の事業への参加及び受注機会の確保を図るため、建築工事、電気設備工事、給排水衛生設備工事の三件に分発注をされており、建築工事の契約金額が、一億六千五百六十九万円となっています。

契約の方法は指名競争入札で、工事内容、工事の規模等を勘案し、同等規模の建築工事について施工能力を有していると認められる二業者を指名したもので、落札業者は小平市の株式会社山口建興となりました。また、工期については、議決日の翌日から平成19年3月23日までです。

工事概要については、第二小学校敷地内の東側の場所に、鉄筋コンクリート二階建てとし、構成は普通教室が六、事務室が一、準備室が二ほかとなっています。

〈主な質疑〉

問 工事内容について、これまで教育委員会から議会に説明が行われていない。教育委員、当該校、PTAを初めとする保護者への説明は、どのように行われたのか。

答 議会には全員協議会等を開いた説明はしていない。実施計画に当たり、補正予算の計上、または平成18年度予算の中で対応したという状況である。教育委員・学校へは、随時、情報等を提供して

増築により児童がふえるのに校庭が狭くなることで、子供たちの学習、体育やその他の授業に影響はないのか。

答 運動場の面積は、小学校十校の平均が約七千八百平方メートルであり、一番少ないのが第二小学校で、約五千平方メートルという状況である。今回の増築により、面積はさらに狭くなる。

問 電気と水道を分離発注した理由は。予定額は公表したのか。

答 地元業者の優先、育成の観点から、一本発注ではなく、地元業者も入札に参加、あるいは受注ができる給排水と電気は分離発注した。予定価格は、公表し、優良業者による指名競争入札を実施した。

問 二小、二中は敷地的につながらず、小中一貫校の考え方は。小中一貫校という中ででの検討はしていない。

市議会だより第二〇八号(5月1日発行)の二頁に掲載した人権擁護委員の候補者の推薦の記事で、任期の期間に誤りがありました。正しい任期は、平成18年7月1日から平成21年6月30日までです。訂正しておわびいたします。

### 訂正とおわび



# 市政を

## 6月議会 一般質問要旨

# 聞く

掲載は  
発言順

### 各議員が取り上げたテーマ

**自 関田正民**

保健所建設予定跡地・生活福祉課について・証明書について

**共 藤原宏子**

教育・子供の安全を守り健やかな成長のために・高齢者対策・防災

**公 中間建二**

教育環境の整備・安心安全のまちづくり・平和事業・道路整備

**公 尾崎信夫**

三位一体の改革・行政改革の推進・武蔵大和駅整備・商店街活性化

**政 石川庄太郎**

保健所建設予定跡地・農業のポジティブリスト制度開始について

**共 西川洋一**

障害者施策の充実・医療・まちづくり・平和問題・市の職員数

**無 尾崎保夫**

障害者自立支援法・保健所予定地跡地の施設建設・地方債協議制度

**政 中村庄一郎**

まちづくりについて

**無 関野杜成**

市の各施設の自動販売機・災害対策・下水道・し尿処理・夜間照明

**21 長瀬りつ**

防災のまちづくり・健康・消費者基本法に基づく消費者支援

**公 下条学**

産業振興

**無 小林知久**

福祉センター計画について・市役所土日開庁の取り組みについて

**21 二宮由子**

地産地消の推進・路上喫煙禁止区域の設置・コミュニティーの連携

**21 粕谷久美子**

母子保健・食育

**21 大后治雄**

第28次地方制度調査会答申・地方公務員の政治的任用・不法投棄

**公 佐村明美**

子供の安全、安心確保・情報バリアフリー化の推進・健康づくり



会派略称 政 → 新政会 公 → 公明党 21 → 東大和 21

自 → 自民クラブ 共 → 日本共産党 無 → 無所属

#### 生活福祉と

##### 証明申請について聞く

関田正民  
(自民クラブ)

**問** 生活福祉課の生活保護者への対応を詳しく聞きたい。

**答** ケースワーカーが来所や訪問の際に相談を行い、自立のための必要な助言や指導を行っている。

**問** 医療券の発行はどのような方法をとっているのか。

**答** 保護者の方に福祉事務所に申請してもらい発行している。その医療券を医療機関に持って行って



証明書等申請窓口

受診することになる。

**問** 病気になる前から申請するのはおかしい。私たちの保険証と同じように常に渡しておけないのか。

**答** 生活保護法の中では、保険証みたいなものは出ないので、医療券を持つていくことになっている。

**問** 医療券を事前に渡せないか。

**答** 医療券を持たなければ受診できないという話は今までにない。

**問** 住民票・印鑑証明等の申請を一枚の申請書でできないか。

**答** 内容の異なった申請を同一の用紙で処理する場合、順次処理していくため現在より時間がかかる。

**要望** 市民を待たせると言うのが、それはなれたと思う。ぜひ検討し、実現させてもらいたい。

#### 二小校舎増築による運動場対策と

##### 小中一貫教育の推進について

中間建二  
(公明党)

**問** 第二小学校の校舎増築工事の予算化は大変喜ばしいが、増築により狭くなる運動場の影響と具体的な対策は。

**答** 工事は平成19年3月に終了させた。増築面積は約四四〇平米で、その分、校庭が減少する。現状のままのトラックはとれない。

**問** 中学校のグラウンドで小学校の行事を行うことは考えられるか。

**答** 全国的に小中一貫教育が取り組まれている。二小と二中は、隣接していることから小中一貫教育の最適な場所だ。今回の工事を契機に先駆けて進められないか。



校舎増築工事が進む二小

**答** これまでも相互に研修等で連携してきた。鋭意継続研究することで東大和市の一貫教育の可能性を探っていききたい。

#### 農業ポジティブリスト制度と

##### 防災行政無線の活用について聞く

石川庄太郎  
(新政会)

**問** 農業のポジティブリスト制度に対する農家への対応と対策は。

**答** 制度の周知をし、中身を知ってもらうため、農業者の方々に研修会等を開催した。今後は、農業委員会等により全農業者に周知を図る。また、農業委員会報を市の各施設に配布し、市民にも制度を周知していく。この制度は、農業者から発生する問題だけでなく、

一般家庭で使う庭木等の消毒薬剤が農作物へ影響を与えることも考えられる。市報を利用して全市民に制度を周知し、農業者と近隣住民に農業使用における摩擦が起らないよう図っていききたい。

**問** 教育委員会として、防災行政無線の活用をどう考えているのか。

**答** 本来の設置目的等課題も多いが、活用について犯罪が多発している間だけでもできることから検討をお願いしたいと考えている。

**問** 法的に目的外使用になるが、子供の命と比べれば、子供の命の方がはかり切れない重みがある。早期実施を願うが、市長の考えは。

**答** 子供に対する危険度を考えると早期に防災行政無線を使う必要がある。早期実施をしたいと思う。



防災行政無線



### 障害者自立支援法と 保健所予定地跡地への施設建設を伺う

尾崎 保夫  
(無所属)



購入予定の都有地(桜が丘地内)

**問** 障害者自立支援法が昨年成立し、従来、障害種別ごとに分かれていたサービスや公費負担について、共通の制度にするともに、利用したサービスの量と所得に応じて負担を定めるものになった。福祉サービスの提供主体は市町村であり、職員への負担は大きなものがあると同時に、利用者、事業者への影響も大きなものがあるが、

**答** 利用料の減免等を含め、市は今後どのように対応していくのか。  
**答** サービス量の推移や市の財政状況をしながら検討したい。  
**要旨** 市長は、経済的・社会的弱者の方に、なるべく負担を求めないとの大きな方向を出している。  
**問** 保健所建設予定地跡地への施設建設について、6月中に東京都に利用計画を提出することになっているが、現時点で事業内容や施設の規模は煮詰まっているのか。  
**答** 東京都に報告すべき内容については、現在も検討中である。  
**問** 東京都へ提出した利用計画は、7月頃には公表できるのか。  
**答** 東京都に出す計画であるので、当然、お示しできると思う。

### 学校の校庭夜間照明と 災害ベンダーの設置を

関野 杜成  
(無所属)



九小の夜間照明器

**問** 小中学校の夜間照明について、設置理由と今後の課題を伺う。  
**答** 現在は防犯用として設置している。課題は、第二次基本計画で校庭夜間照明の設置が計画されているが、現状では未達成である。  
**問** 二小の増築工事に当たり、基本計画を考慮して、校庭夜間照明の変電装置を設置しているのか。  
**答** 増築工事では考慮していない。

**問** 新たに工事を行うより、今回の工事で容量を上げる方が安い。来年度に電球等の設置をすれば、基本計画中の一校が達成できるか。  
**答** 安いとは思いますが、国の補助金を受けることから難しい。  
**問** 市民の余暇活動やサッカーの練習程度の照度でいいので、二小の増築に当たって検討できないか。  
**答** 九小の例をもとに、周辺の住宅の方々の理解をいただき、教育委員会と調整をしながら進めたい。  
**問** 災害時にライフラインがとまっても、四十八時間無料で稼働可能な飲料水自動販売機として災害ベンダーがあるが、庁舎の中にある自動販売機をかえていく考えは。  
**答** 近々に現況等を調査しメリットが確認できれば検討してみたい。

### 空き店舗対策の 進捗状況と補助について聞く

下条 学  
(公明党)



空き店舗を活用した「寿限無くらぶ」

**問** 商店街振興プランによるT、NPOの事業所、拠点、チャレンジショップ等の起業者に對しての空き店舗活用補助があるが、個人ではできないか。  
**答** 実施できる団体は商店街等という部分で事業実施している。これ以外となると要綱の改正あるいは市の単独事業となり、財政状況等の調整もあり、研究検討の

時間をいただきたい。  
**問** 立川市で事業を始めるための勉強会等も開かれている。検討を。  
**答** 重要と認識するが財政関係等々調整する時間をいただきたい。  
**問** 空き店舗対策事業の中で収益が上がった場合はどうなるのか。  
**答** 補助対象経費からは除かれる。  
**問** 店舗の改修費、補助割合、改修費の限度額は決まっているか。  
**答** 補助対象経費としては店舗の改修費、建物の賃借料、機器等の購入費、賃借料、消耗品である。補助率は事業費の三分の二である。  
**問** 五百万円を限度と解釈するが、改修費の中の設備はどの程度か。  
**答** パソコンの周辺機器、あるいはテーブル等は補助対象となる。その範囲はその都度都と調整する。

### 地産地消の推進を図れ

二宮 由子  
(東大和21)



地元農産物の共同販売

**問** 食糧自給率の向上、食の安全の確保、農業の健全な発展等の問題解決には、地産地消の推進が不可欠である。  
①生産者の顔が見えると、消費者は安心して買える。直売所に写真などを掲示できないか。  
②地産地消推進のため、当市農業をどう進めていくか。決意を。  
③日本のフードマイレージの数

値は、世界でもきわめて高く、地球環境に大きな負荷をかけている。この指標を食育や環境教育、地産地消の推進に活用する考えは。  
**答** ①消費者との交流促進につながる。関係者に伝えたい。  
②農家の販路拡大のために努力したい。  
③学校給食の中で教えたい。  
**問** 市民の健康を守る観点からも、路上喫煙禁止区域の設置が急務だ。  
**答** 市では禁止区域を定めてないが、喫煙マナーアップキャンペーンの実施やマナー向上の啓発看板の設置を考えている。  
**問** 今後、禁止区域の設置に向けて、歩みを進めていただけか。  
**答** 禁止区域を設ける状況にきているかもしれないとの認識はある。

### 地方公務員の 政治的任用について聞く

大后 治雄  
(東大和21)



市役所で事務をとる職員

**問** 部長クラスの職員を政治的任用できないか。  
**答** 外部からの人材を活用する制度としては「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」により、期限付きの一般職の任用はある。  
**問** 期限付きの一般職として競争試験を行えば、任用ができるのか。  
**答** そのとおりで、身分は一般職

で、採用に当たり、選考による成績主義が適用される。地方公務員としての適用を受け政治的な行為は制限される。  
**問** 例えば特命部長的な形で公募して任命することは可能か。  
**答** 現在の法体系の中では、その実態は別としても可能である。  
**問** 条例で指定する特別職の秘書を導入することについては、秘書課の負担も軽減でき、財政面の手当てを考慮しても、費用対効果の非常に高いものと考えられるか。  
**答** 財政状況が良くない中、ぜひたくはできない現状だが、収入役制度がなくなることになり、特別秘書制度の採用が何か流れとなるような感じもする。職務執行しやすい体制ができればありがたい。

### 視覚障害者の情報格差解消に向け SPコードの導入を

佐村 明美  
(公明党)



SPコードと読み上げ装置

**問** 視覚の不自由な方々が生活情報などを即時に入手できるSPコード、活字読み上げ装置の早期導入、普及の推進を図り、紙による情報バリアフリー化の推進をしていく必要があると考えられるか。  
**答** 現在、一名の方が利用している。システムの普及の状況を見据えて、対応を検討していく。  
**問** SPコード普及キャンペーン

として、団体等が無償でセミナーをしている。情報提供のために担当課はもとより、全庁的な研修会を開催できないか。また、SPコード化した文書と読み上げ装置をセットし、庁舎内等に段階的に配置できないか。視覚障害者二級以上の方が購入すると、行政にほぼ全額給付が受けられる。是非こういう方々に活用できないか。  
**答** SPコード化はお話のとおり全庁的に取り組む必要がある。市民への周知等も今後図っていくかなければと思う。まずは機器を取り寄せ、できるものはやってみよう。ただ、市全体で行っていくということについては、庁内で検討し進めていけたらと考える。情報のバリアフリー化に今後も努めたい。



### 教育基本法改定案に反対せよ 子どもを命の危険から守る施策を

藤原 宏子  
(日本共産党)

問 今国会に提出された教育基本法改定案は、教育の目標に、国を愛する態度など二十の徳目を掲げて国民全体に押し付け、内心の自由を踏みしじろうとしている。さらに、「教育は国民全体に対し直接責任を負う」とした部分を削除、「法律の定めるところにより行われるべき」と書きかえ、教育の自由を侵害しようとしている。



各学校の安全マップ

答 教育は人格の完成を目指して行われるべきとした現行教育基本法をそっくり変えてしまふ改定案に、反対の立場をとるべきである。

問 与野党間の調整、その進捗状況を注意深く見守りたい。

問 子どもの安全確保のために各学校でつくっている安全マップは、逐次内容を充実させ、市民にも周知するなどし、活用を図るべきだ。

### 武蔵大和駅のバリアフリー化と 行政評価システムを問う

尾崎 信夫  
(公明党)



早期整備が待たれる武蔵大和駅前

問 いよいよ、西武が今年度当初のホームページに、武蔵大和駅のバリアフリー化に取り組みことを載せた。私は、三年ほど前に東村山市の議員とともに署名を持って、本社にお願ひに行った経緯もある。内容はどのようになっているのか。

問 西武の今年度の計画では、改札口からホームまでのスロープ化を行う。着手、完成予定等は未定。

問 バリアフリー化について、駅から外も積極的に進められないか。



渋滞する青梅街道

問 都市計画道路三・三・三十号線の開通に伴い生活環境も変化し、関連する生活道路との交通安全対策を初め、多目的な配慮が必要である。今後の対策は。

問 青梅街道との交差点での渋滞が懸念されるため、青梅街道の拡幅が早期に実現するよう東京都に要望していく。また、接続する市道の利用状況、周辺土地の利用状況

### 障害者自立支援法施行による 影響はどうあらわれたのか

西川 洋一  
(日本共産党)



市立みのり福祉園

問 担当部では具体的にどうあらわれているかをつかんでいるか。

問 施設への影響は、みのり福祉園を例にとると、旧制度の3月は定額報酬で五百四十二万円、利用者負担が一万円で五百四十三万円となる。4月の新制度では、報酬が三百九十五万五千円、利用者負担が三十三万五千円と食事代の二十一万円で四百五十万円となり、

月約九十三万円の減額となる。ホームヘルプの身体障害者では、昨年12月の利用者負担が一万八千円。新制度の四月分では利用者負担が三十五万七千円となっている。

問 みんなの家が今後、就労支援をとると報酬は一日、一割負担で四百六十円、二十日間の就労と食費で月一万円以上の利用者負担になる。また、共同作業所の場合は、出勤率八十%で一人当たり月二万三千円減少し施設の運営ができなくなる。今の推移でいけば利用者も利用できなくなり、充実した市の対策が必要だが対応できないか。

### 基幹道路の開通に伴うまちづくりと 交付税制度改革の対策は

中村 庄一郎  
(新政会)

問 朝は必ず渋滞している。長い距離でなくほんの一部、右折、左折車線の拡幅が早急にできないか。

問 東京都の事業期間は平成18年から五カ年であり、早急にできるような改めて都に要望していく。

### 我が家の耐震性を知る方法と 自殺予防対策について伺う

長瀬 りつ  
(東大和21)



耐震診断パンフレット

問 我が家の耐震補強の必要性を判断するためには、耐震性を知る必要がある。簡便な診断手法を市民に知らせるべきではないか。

問 国がつくっているパンフレットがあるが、内容が難しい。わかりやすいものがあれば、市報、ホームページ等でお知らせしたい。

問 自殺予防の対策として、自殺防止のセーフティネットを今ある社会資源を生かして、どう構築していけるのか、市の考えを伺う。

問 地域や職域での理解や支援が伴うことと考えており、難しい問題であるが、研究していきたい。

### 市民よりスケジュール優先の 福祉センター計画になっている

小林 知久  
(無所属)



福祉部窓口

問 計画は、障害に限らず幅広く検討できるという認識でいいのか。

問 都との交渉で含みを持たせた。福祉のまちづくり懇談会の設置と、建設のスケジュールは。

問 だが、建築が一年でできるか心配。

問 スケジュール優先だと市民の意見から乖離した施設になってしまう。一年遅らせるべきでは。



### 新生児訪問は 第二子以降も訪問すべきだ

粕谷 久美子  
(東大和21)



元気な赤ちゃん

問 新生児訪問は、第一子だけしか対象としていないが、家庭の状況や子供たちへの接し方などを見てアドバイスができることなので、第二子以降も訪問ができないか。

答 倍以上になるため物理的に厳しいと思う。三、四カ月健診の中で状況を見させていただき、さまざまな相談があるので、対応が必要な場合には、原則を外して個別

に訪問させていただくことになる。問 周産期のお母さんの健康を保つには、周りの人たちの支えが必要である。他市ではヘルパーの派遣を行っているが、当市の状況は。答 将来的な目標と考えており、現時点では実施に到っていない。問 胆道閉鎖症という病気があり、生後六十日以内に手術を行えば良好に向かうことが期待できる。保護者の方が便の色を比べることで、病気を発見しやすくするので、母子手帳の中に色の変化の写真を挟むことができないか。

答 母子健康手帳の保護者の記録のところに使の色等についての記述はあるが、色表示をするのは難しいと思う。手帳とは別刷りでできないものが、検討したい。

## 緊急質問

### 当市施設

#### エレベーターについて

##### 粕谷 洋右(新政治家)

問 去る6月3日、港区区民向け住宅において、エレベーターに挟まれ高校生が死亡するという痛ましい事故が発生した。市民の安心・安全を考えた場合、他人事とは思えない事故である。

答 市の施設のうち、三十の施設にエレベーターを設置しているが、今回の事故が起きたシンドラエレベーター株式会社製の製品を使用している施設はない。ただし、保守点検はエス・イー・シーエレベーター株式会社に、十施設の保守管理を委託している。

問 当市において、シンドラ製のエレベーターを公共施設に使用しているのか。また、保守管理会社エス・イー・シーエレベーター社に管理委託をされているのか。

答 さらに、公共施設における迅速なる点検状況、安全確認、事故防止対策は万全なのか。公社、公園、都営、民間住宅、病院、商業施設、駅等、関係機関への働きかけ、並びに事故、事件の報告は過去にあったのか尋ねる。

安全対策としては、原則、毎月一回の点検をしており、今後も安全確保に向けて努力していく。市の施設以外では、既に都営住宅が緊急点検の実施に入ったという情報を得ており、できる限り早く情報を収集し対応していきたいと考えている。なお、事故、事件の報告は、現在まで市では承っていない。

## topics

### あれこれ

#### 東京河川改修促進連盟

##### 総会及び促進大会に参加

東京都全域にわたる河川改修等治水事業を促進し、住民の生命財産を水害から守り、住みよい生活環境の整備を図ることを目的に、第四十四回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会が、5月19日に日本青年館で開催されました。本連盟は、東京都内十三区、二十一市、二町、一村の首長及び議会議員で組織されており、今回の第四十四回促進大会では、大会宣言及び大会決議を採択しました。当市議会からは十三名の議員が参加しました。

#### 生化学工業を

##### 視察しました

6月6日の本会議終了後、昨午11月に放射性廃液の流出事故のあった生化学工業株式会社中央研究所(立野三丁目地内)を、市長部局関係職員と共に視察しました。同社では、原因究明や事故防止策等対応の最終報告書を作成し、文部科学省への報告後、承認を受け、設備改修等を実施しました。今回は、同社職員から説明を受け、排水処理施設の貯留槽等、改修後の施設を視察しました。

#### 議長会から

##### 表彰されました

4月20日開催の関東市議会議長会定期総会及び5月24日開催の全国市議会議長会定期総会において、多年にわたる地方自治への貢献により、次のとおり三名の議員が表彰されました。  
〔議員在職十五年以上〕

- 押本 治雄 議員
- 木下 光雄 議員
- 粕谷 洋右 議員



粕谷洋右議員 木下光雄議員 押本治雄議員



生化学工業の改修後の施設を視察

## 常任委員会行政視察

### 総務委員会

- 〔日程〕5月10日～12日  
〔調査項目〕  
○京都府亀岡市◇防災情報亀岡メールについて◇学校安全メールについて
- 三重県松阪市◇電子入札について◇松阪市文化財センターについて
- 愛知県知多市◇課内における係制度を廃止したフレックス・チーム制について

### 厚生文教委員会

- 〔日程〕5月15日～17日  
〔調査項目〕  
○愛媛県松山市◇不登校対策研究事業について
- 愛媛県今治市◇医師による健康教育・健康相談について◇医師による子育て個別相談について
- 愛媛県西条市◇社会教育施設「西条市こどもの国」について

### 建設環境委員会

- 〔日程〕5月16日～18日  
〔調査項目〕  
○宮城県仙台市◇わりばしのリサイクルについて◇環境配慮型店舗(エコにこショップ)・環境配慮型事業所(エコにこオフィス)について
- 山形県山形市◇まちづくり市民活動支援センターについて
- 福島県郡山市◇水と緑を生かした文化・交流施設、備蓄倉庫や耐震性貯水槽を備えた「21世紀記念公園」について



亀岡市の防災情報亀岡メール事業を視察



松山市の不登校対策研究事業を視察



郡山市の21世紀記念公園を視察



# 委員会での議論

## 厚生文教



「最低保障年金制度」の創設について、政府への意見書提出を求める陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 全国市長会ではこのような提言をしているのか。

答 平成17年6月の国に対する要望の中に国民年金に関する事項はあったが、最低保障年金制度の創設は要望事項となっていない。

問 三多摩地区でこのような意見書は今回上がったのか。

答 ことし3月に清瀬市で同様の陳情が出され、結果は不採択。東村山市は今議会で請願があり、継続審査という扱いと聞いている。

問 基礎年金を税金等で最低保障年金という形で補う場合に、どういふ問題点が出てくるのか。

答 政府の説明では財源の問題や、所得制限が導入される可能性があると言われている。基礎年金部分に所得制限が加わると、所得がある人にとっては不公平感の問題があるといふことも指摘されている。

問 生活保護世帯に占める高齢者の割合が上がっていると思うが、当市ではどうにかしてきているか。

答 平成17年3月で生活保護受給者世帯が七百五十二世帯のうち高齢者の世帯が三百三十世帯、四十三・九%、平成18年3月で生活保護受給者世帯が八百一世帯、そのうち高齢者世帯が二百二十四世帯、四十・四%である。

問 市の認識として最低保障年金制度といふ定義はどのようものか。特に言葉として法律上ない。

問 最低保障年金制度が望ましいと市は考えるか。

答 政令指定都市の提案では最低の生活保障をどうするのかだと思

## 建設環境



芝中団地空き店舗活用に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 公社と店舗入居者の契約は、現在も含めて、どのようになっているのか。また、公社は他目的とした申込者と契約しているのか。

答 現在契約しているところは、二店舗ほど芝中にあるように理解している。また、契約は、商店といふことで入っている。

問 この陳情を受け付けるに当たり、どのようなものを事務局では受け付けたのか。

答 受け付けたときの状況は、本陳情のこの書面をもちいて、この陳情に当たり陳情者が署名活動をした署名簿等を受領した。陳情の内容は無償借り上げ願という内容になっており、市が公社の方に借り上げをお願いしてほしいとのことだ。活用にあたっては、「東京都住宅供給公社芝中団地大型空店舗東大和市に於て借上げ願の趣旨書」というものが出されている。

趣旨書の概要は、一、核として美術館、市民ギャラリー等、百二十五坪の開館。多目的利用で絵画、彫刻、陶芸、手芸、運動施設など。二番目として、高齢者コミュニティセンター室、五十坪。健康マ

ーシヤン、パソコン教室、将棋など。三番目として、レストラン、三十五坪。地元グルメ料理、喫茶談話室、百円酒場ほか。四番目として、高齢者おしゃれ美容院、十三坪。和服着付け教室、高齢者フ

ァッション、化粧品販売など。五

# 議会運営



東大和市議会テレビ放映に関する陳情は、趣旨採択としました。

本陳情は平成15年9月定例会において、同提出者から、同内容の陳情があり趣旨採択とした経緯がある。また、本会議の放映については、現在、当議会運営委員会

(所管事務調査)

議論をしている過程にあることから、質疑、討論を省略し、直ちに

趣旨採択としたいとの委員長発言があり、採決の結果、全会一致で趣旨採択としました。

## 総務



(所管事務調査)

第2次行政改革大綱推進計画についてを調査し、継続調査としました。

## 陳情の要旨

○東大和市議会テレビ放映に関する陳情

(桜が丘在所 東大和市議会ウオッチングの会 代表 徳田田鶴子)

▼要旨▼ 庁舎一階ロビーにあるテレビで東大和市議会本会議を放映してください。

○芝中団地空き店舗活用に関する陳情

(芋窪在所 芝中空店舗活用市民会議 代表 田中 清春、蔵敷在所 芝中団地イ号棟自治会 会長 野上 茂 ほか四百七十一名)

▼要旨▼ 東京都住宅供給公社芝中団地内大型空き店舗無償借り上げ願

○「最低保障年金制度」の創設について、政府への意見書提出を求める陳情

(清水在所 全日本年金者組合東大和支部 支部長 三矢 英臣)

▼要旨▼ 無年金者や低年金者がふえています。現行の年金制度では高齢者の生活が守られないばかりか、現役の人々にとっても、将来を保障する制度としての信頼を失いつつあります。

すべての国民に、健康で文化的な最低限度の生活を保障することは政府の責任です。老後の生活を保障し、信頼される年金制度を確立するために「最低保障年金制度」の創設を求める意見書を政府に提出してください。



### 閉会中に行われた会議

- <4月>
  - 10日 ○交通問題対策調査特別委員会
  - 11日 ○議会報編集委員会
  - 27日 ○交通問題対策調査特別委員会
- <5月>
  - 8日 ○議会運営委員会
  - 9日 ○建設環境委員会
  - 交通問題対策調査特別委員会
- <6月>
  - 2日 ○議会運営委員会
  - 20日 ○全員協議会

### 議長・議員が出席した会合

- <4月>
  - 11日 ○東京都市議会議長会臨時総会
  - 14日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会  
通常総会
  - 17日 ○東京都市区議会議長会定例総会
  - 東京都北多摩議長連絡協議会役員会
  - 19日 ○東京河川改修促進連盟理事会
  - 20日 ○関東市議会議長会定期総会
  - 21日 ○東京たま広域資源循環組合議会  
臨時会
  - 26日 ○東京都市町村議会議員公務災害補償  
等組合議会臨時会
  - 28日 ○東京都北多摩議長連絡協議会  
定例総会
- <5月>
  - 18日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会  
理事会及び第44回総会
  - 19日 ○東京河川改修促進連盟第44回総会  
及び促進大会
  - 22日 ○東京都市議会議長会定例総会
  - 24日 ○第82回全国市議会議長会定期総会
  - 25日 ○市議会議員共済会代議員会
  - 31日 ○小平・村山・大和衛生組合議会  
臨時会
- <6月>
  - 3日 ○昭和病院組合議会臨時会
  - 29日 ○湖南衛生組合議会臨時会

### 9月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月日	会議	内容
9月5日(火)	本会議	議案の審議など
6日(水)	本会議	一般質問
7日(木)		
8日(金)		
11日(月)	常任委員会	付託議案の審査 請願・陳情の審査
12日(火)		
13日(水)		
14日(木)	決算特別 委員会	平成17年度決算審査
15日(金)		
19日(火)	本会議	委員会審査報告など
20日(水)		
22日(金)		

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。確定しだい東大和市ホームページに掲載いたします。

問い合わせ先 議会事務局 内線2002

## 6月議会での議案等の結果

議案名	結果
<b>市長提出案件 15件</b>	
東大和市土地開発公社の経営状況について 平成17年度東大和市一般会計繰越明許費繰越計算書について 専決処分の報告について(庁用自動車の物損事故による損害賠償)	報告
東大和市助役の選任について(小飯塚謙一氏) 東大和市教育委員会委員の任命について(佐久間榮昭氏)	同意
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(尾崎実氏)	適任
専決処分の承認について(東大和市税条例の一部を改正する条例) 専決処分の承認について (東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
専決処分の承認について (東大和市立みのり福祉園条例の一部を改正する条例) 専決処分の承認について (平成18年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))	原案可決
東大和市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市税条例の一部を改正する条例	
東大和市立やまとあけぼの学園条例の一部を改正する条例	
平成18年度東大和市一般会計補正予算(第1号) 東大和市立第二小学校校舎増築工事(建築工事)請負契約について	
<b>陳情 3件</b>	
東大和市議会テレビ放映に関する陳情	趣旨採択
芝中団地空き店舗活用に関する陳情	不採択
「最低保障年金制度」の創設について、政府への意見書提出を求める陳情	

### お知らせ

## 政治家の寄附は禁止！ 有権者が求めることも禁止！

 お中元・お歳暮	 お祭りへの寄附・差入れ	 秘書や家族などが代理で出席する場合の結婚祝や香典
 落成式・開店祝の花輪や御祝など	<b>贈らない！ 求めない！ 受け取らない！</b>	 町内会の催物や旅行会などへの寸志・飲食物の差入れ
 葬式の花輪・供花	 病氣見舞い	 入学祝・卒業祝

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは法律で禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

(出典：東京都選挙管理委員会)

## 9月議会は5日に開会予定 次号の市議会だよりは11月1日発行予定